

社会資本整備総合交付金について

- 国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設。
- 地方公共団体が社会資本整備総合交付金により事業を実施しようとする場合には、社会資本総合整備計画を作成し、国土交通大臣に提出する。

事後評価について

- 社会資本整備計画を作成し、提出した地方公共団体は、交付期間の終了後又は交付期間の最終年度中に事後評価を実施し、その結果を公表する。
- 堺市下水道部では、交付期間の最終年度である今年度(平成27年度)に事後評価を実施し、公表する予定。

社会資本整備総合交付金について(事後評価)

現社会資本整備計画について

□ 「堺市公共下水道事業計画」

1. 期間:平成23年度～平成27年度(5箇年)
2. 主な事業:(1)汚水整備
(2)高度処理
(3)再生水送水事業
(4)合流改善
3. 事業費(平成23年度～平成27年度)
当初計事業費:約289億円
見込み事業費:約267億円

□ 「堺市公共下水道事業計画(防災・安全)」

1. 期間:平成23年度～平成27年度(5箇年)
2. 主な事業:(1)浸水対策
(2)地震対策
(3)改築更新
3. 事業費(平成23年度～平成27年度)
当初計事業費:約331億円
見込み事業費:約183億円

計画の成果目標(定量的指標)	当初現況値	最終目標値	H27末見込値
①下水道処理人口普及率 下水道処理区域内人口(人) / 行政区域内人口(人)	96.1%	98.9%	98.0%
②時間雨量約50mmの降雨に対する浸水危険地区の浸水対策実施率 浸水危険解消地区数(箇所) / 浸水危険地区数(箇所)	0.0%	50.0%	40.9%
③重要な管渠の耐震対策実施率 耐震対策実施済み管渠延長(km) / 重要な管渠延長(km)	3.5%	60.6%	78.7%
④重要な建築施設の耐震対策実施率 耐震対策実施済み建築施設数(箇所) / 処理場・ポンプ場の重要な建築施設数(箇所)	53.1%	95.2%	77.3%
⑤指定避難所におけるトイレ機能確保率 被災時のトイレ機能確保済避難者数(人) / 想定避難者数(人)	22.6%	66.8%	67.9%
⑥合流式下水道の改善率 合流式下水道改善対策の実施済み面積(ha) / 合流改善対策の対象区域面積(ha)	1.6%	100.0%	100.0%
⑦泉北下水処理場における高度処理実施率 高度処理対応済みの施設能力(m ³ /日) / 現有施設能力(m ³ /日)	34.2%	54.5%	53.3%
⑧下水道主要設備の経年化率 主要設備の経過年数の総計 / 主要設備の標準耐用年数の総計×100	118.0%	97.0%	111.7%

計画の名称	1 堺市公共下水道事業計画																																													
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)	交付対象	堺市																																											
計画の目標	下水道事業を推進することにより、市民の快適で安全・安心な暮らしを守り、環境の保全と地域の発展に貢献する。																																													
計画の成果目標 (定量的指標)	①下水道処理人口普及率を96.1% (H22末) から98.9% (H27末) にする。 ②時間雨量約50mmの降雨 (10年確率降雨) に対する浸水危険地区 (11排水区22地区) の浸水対策実施率を0% (H22末) から50.0% (H27末) にする。 ③避難所と処理場を結ぶ管渠並びに軌道下と緊急交通路に埋設されている管渠の耐震対策実施率を3.5% (H22末) から60.6% (H27末) にする。 ④公衆衛生保全のために重要な処理場・ポンプ場の建築施設の耐震対策実施率を53.1% (H22末) から95.2% (H27末) にする。 ⑤指定避難所におけるトイレ機能の確保率を22.6% (H22末) から66.8% (H27末) にする。 ⑥合流式下水道の改善率を1.6% (H22末) から100% (H25末) にする。 ⑦泉北下水処理場の高度処理実施率を34.2% (H22末) から54.5% (H27末) にする。																																													
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H22末時点)</th> <th>中間目標値 (H25末)</th> <th>最終目標値 (H27末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①下水道処理人口普及率 下水道処理区域内人口 (人) / 行政区内人口 (人)</td> <td>96.1%</td> <td>-</td> <td>98.9%</td> <td>堺市下水道ビジョンの期間内 (H23~H32) に下水道整備を完了することを目指し、H26末までに公道部分を概ね整備完了することをめざす。</td> </tr> <tr> <td>②時間雨量約50mmの降雨に対する浸水危険地区の浸水対策実施率 浸水危険解消地区数 (箇所) / 浸水危険地区数 (箇所)</td> <td>0.0%</td> <td>-</td> <td>50.0%</td> <td>堺市下水道ビジョンの期間内に浸水危険地区 (22地区) の対策を完了することを目指し、特に床上浸水被害が頻発する地区に対する整備を優先して実施する。</td> </tr> <tr> <td>③重要な管渠の耐震対策実施率 耐震対策実施済み管渠延長 (km) / 重要な管渠延長 (km)</td> <td>3.5%</td> <td>-</td> <td>60.6%</td> <td>堺市下水道ビジョンの期間内に流下能力を確保するために重要な管渠上の耐震対策を完了することを目指し、特に被災時の影響が大きい路線の耐震強化を優先的に実施する。</td> </tr> <tr> <td>④重要な建築施設の耐震対策実施率 耐震対策実施済み建築施設数 (箇所) / 処理場・ポンプ場の重要な建築施設数 (箇所)</td> <td>53.1%</td> <td>-</td> <td>95.2%</td> <td>堺市下水道ビジョンの期間内に処理場、ポンプ場の重要な建築施設の耐震対策の完了をめざし、公衆衛生保全のために必要な処理機能確保に向けた施設の耐震化を重点的に実施する。</td> </tr> <tr> <td>⑤指定避難所におけるトイレ機能確保率 被災時のトイレ機能確保済避難者数 (人) / 想定避難者数 (人)</td> <td>22.6%</td> <td>-</td> <td>66.8%</td> <td>堺市下水道ビジョンの期間内に想定避難者数約100人に1基のトイレ機能を確保することをめざす。</td> </tr> <tr> <td>⑥合流式下水道の改善率 合流式下水道改善対策の実施済み面積 (ha) / 合流改善対策の対象区域面積 (ha)</td> <td>1.6%</td> <td>-</td> <td>100.0%</td> <td>堺市合流式下水道緊急改善計画に基づき、H25末までの法令遵守のために必要な事業に重点化して実施する。</td> </tr> <tr> <td>⑦泉北下水処理場における高度処理実施率 高度処理対応済みの施設能力 (m³/日) / 現有施設能力 (m³/日)</td> <td>34.2%</td> <td>-</td> <td>54.5%</td> <td>石津川の水質改善を目的とし、泉北下水処理場の高度処理化をはかる。</td> </tr> </tbody> </table>				定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H22末時点)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	①下水道処理人口普及率 下水道処理区域内人口 (人) / 行政区内人口 (人)	96.1%	-	98.9%	堺市下水道ビジョンの期間内 (H23~H32) に下水道整備を完了することを目指し、H26末までに公道部分を概ね整備完了することをめざす。	②時間雨量約50mmの降雨に対する浸水危険地区の浸水対策実施率 浸水危険解消地区数 (箇所) / 浸水危険地区数 (箇所)	0.0%	-	50.0%	堺市下水道ビジョンの期間内に浸水危険地区 (22地区) の対策を完了することを目指し、特に床上浸水被害が頻発する地区に対する整備を優先して実施する。	③重要な管渠の耐震対策実施率 耐震対策実施済み管渠延長 (km) / 重要な管渠延長 (km)	3.5%	-	60.6%	堺市下水道ビジョンの期間内に流下能力を確保するために重要な管渠上の耐震対策を完了することを目指し、特に被災時の影響が大きい路線の耐震強化を優先的に実施する。	④重要な建築施設の耐震対策実施率 耐震対策実施済み建築施設数 (箇所) / 処理場・ポンプ場の重要な建築施設数 (箇所)	53.1%	-	95.2%	堺市下水道ビジョンの期間内に処理場、ポンプ場の重要な建築施設の耐震対策の完了をめざし、公衆衛生保全のために必要な処理機能確保に向けた施設の耐震化を重点的に実施する。	⑤指定避難所におけるトイレ機能確保率 被災時のトイレ機能確保済避難者数 (人) / 想定避難者数 (人)	22.6%	-	66.8%	堺市下水道ビジョンの期間内に想定避難者数約100人に1基のトイレ機能を確保することをめざす。	⑥合流式下水道の改善率 合流式下水道改善対策の実施済み面積 (ha) / 合流改善対策の対象区域面積 (ha)	1.6%	-	100.0%	堺市合流式下水道緊急改善計画に基づき、H25末までの法令遵守のために必要な事業に重点化して実施する。	⑦泉北下水処理場における高度処理実施率 高度処理対応済みの施設能力 (m ³ /日) / 現有施設能力 (m ³ /日)	34.2%	-	54.5%	石津川の水質改善を目的とし、泉北下水処理場の高度処理化をはかる。
	定量的指標の現況値及び目標値				備考																																									
	当初現況値 (H22末時点)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)																																											
①下水道処理人口普及率 下水道処理区域内人口 (人) / 行政区内人口 (人)	96.1%	-	98.9%	堺市下水道ビジョンの期間内 (H23~H32) に下水道整備を完了することを目指し、H26末までに公道部分を概ね整備完了することをめざす。																																										
②時間雨量約50mmの降雨に対する浸水危険地区の浸水対策実施率 浸水危険解消地区数 (箇所) / 浸水危険地区数 (箇所)	0.0%	-	50.0%	堺市下水道ビジョンの期間内に浸水危険地区 (22地区) の対策を完了することを目指し、特に床上浸水被害が頻発する地区に対する整備を優先して実施する。																																										
③重要な管渠の耐震対策実施率 耐震対策実施済み管渠延長 (km) / 重要な管渠延長 (km)	3.5%	-	60.6%	堺市下水道ビジョンの期間内に流下能力を確保するために重要な管渠上の耐震対策を完了することを目指し、特に被災時の影響が大きい路線の耐震強化を優先的に実施する。																																										
④重要な建築施設の耐震対策実施率 耐震対策実施済み建築施設数 (箇所) / 処理場・ポンプ場の重要な建築施設数 (箇所)	53.1%	-	95.2%	堺市下水道ビジョンの期間内に処理場、ポンプ場の重要な建築施設の耐震対策の完了をめざし、公衆衛生保全のために必要な処理機能確保に向けた施設の耐震化を重点的に実施する。																																										
⑤指定避難所におけるトイレ機能確保率 被災時のトイレ機能確保済避難者数 (人) / 想定避難者数 (人)	22.6%	-	66.8%	堺市下水道ビジョンの期間内に想定避難者数約100人に1基のトイレ機能を確保することをめざす。																																										
⑥合流式下水道の改善率 合流式下水道改善対策の実施済み面積 (ha) / 合流改善対策の対象区域面積 (ha)	1.6%	-	100.0%	堺市合流式下水道緊急改善計画に基づき、H25末までの法令遵守のために必要な事業に重点化して実施する。																																										
⑦泉北下水処理場における高度処理実施率 高度処理対応済みの施設能力 (m ³ /日) / 現有施設能力 (m ³ /日)	34.2%	-	54.5%	石津川の水質改善を目的とし、泉北下水処理場の高度処理化をはかる。																																										
全体事業費	合計 (A+B+C)	28,927百万円	A	27,936百万円	B	0百万円	C	991百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	3.4%																																				

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
・堺市下水道ビジョン懇話会において実施	・平成27年11月~平成28年2月 公表の方法 ・堺市ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況 (平成26, 27年度は見込値)

交付対象事業																	
A 1 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	下水道	一般	堺市	直接	-	汚水	新設	単独公共下水道区域の汚水整備事業 (未普及及解消、処理区再編)	汚水整備 (泉北処理区他) 管布設工 124ha φ150~1500mm L=31,310m 舗装復旧工 A=269,770㎡	堺市		●●●●●				4,592	H24: 地域自主戦略交付金
1-A1-2	下水道	一般	堺市	直接	-	汚水	新設	流域関連公共下水道区域の汚水整備事業 (未普及解消)	汚水整備 (今池処理区) 管布設工 155ha φ200~600mm L=31,850m 舗装復旧工 A=33,500㎡	堺市		●●●●●				2,550	H24: 地域自主戦略交付金
1-A1-3	下水道	一般	堺市	直接	-	処理場	新設	三宝下水処理場	処理場機能移転、高度処理化、大和川ポンプ場建設他	堺市		●●●●●				10,818	H24: 地域自主戦略交付金
1-A1-5	下水道	一般	堺市	直接	-	雨水	新設	単独公共下水道区域浸水対策	深井畑山町他 φ200~2000mm L=2,230m	堺市		●●●●●				431	
1-A1-7	下水道	一般	堺市	直接	-	雨水	新設	流域関連公共下水道区域浸水対策	菅池幹線他 φ250~2000mm L=920m	堺市		●●●●●				819	
1-A1-8	下水道	一般	堺市	直接	-	汚水・合流	改築	下水道総合地震対策 (管渠)	マンホール130基、耐震診断他	堺市		●●●●●				217	総合地震計画
1-A1-9	下水道	一般	堺市	直接	-	処理場	改築	下水道総合地震対策 (石津下水処理場)	管理棟の耐震化	堺市		●●●●●				36	総合地震計画
1-A1-14	下水道	一般	堺市	直接	-	雨水・汚水	新設	合流式下水道緊急改善対策 (管渠)	石津雨水滞水管他 φ2400~φ3250mm L=2,145m	堺市		●●●●●				2,255	合流改善計画
1-A1-15	下水道	一般	堺市	直接	-	処理場	新設	合流式下水道緊急改善対策 (三宝下水処理場)	雨水滞水池	堺市		●●●●●				983	合流改善計画 H24: 地域自主戦略交付金
1-A1-16	下水道	一般	堺市	直接	-	処理場	改築	石津下水処理場	中央電気設備、2系送風機更新他	堺市		●●●●●				594	長寿命化計画 H24: 地域自主戦略交付金
1-A1-17	下水道	一般	堺市	直接	-	処理場	改築	泉北下水処理場	1系上層改築工事他	堺市		●●●●●				63	
1-A1-18	下水道	一般	堺市	直接	-	ポンプ場	改築	出島下水ポンプ場	沈砂池機械設備更新工事実施設計	堺市		●●●●●				3	長寿命化計画 H24: 地域自主戦略交付金
1-A1-19	下水道	一般	堺市	直接	-	ポンプ場	改築	湊石津下水ポンプ場	流出ゲート更新工事他	堺市		●●●●●				109	
1-A1-20	下水道	一般	堺市	直接	-	ポンプ場	改築	浜寺下水ポンプ場	中央監視装置更新工事他	堺市		●●●●●				1,100	H24: 地域自主戦略交付金
1-A1-21	下水道	一般	堺市	直接	-	調査・計画	改築	下水道長寿命化計画	調査業務	堺市		●●●●●				92	長寿命化計画
1-A1-22	下水道	一般	堺市	直接	-	処理場	改築	下水道施設地震関連対策	三宝及び石津下水処理場並びに沿岸ポンプ場の減災対策計画他	堺市		●●●●●				13	総合地震計画
1-A1-23	下水道	一般	堺市	直接	-	処理場	新設	泉北下水処理場	高度処理化工事	堺市		●●●●●				978	
1-A1-24	下水道	一般	堺市	直接	-	汚水	新設	再生水送水事業	再生水送水設備工事他	堺市		●●●●●				305	
											合計					25,961	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
1-B1												●●●●●				0	
											合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																
1-B1																	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
1-C1	下水道	一般	堺市	直接	-	汚水	新設	単独公共下水道区域の汚水整備事業 (未普及及解消、処理区再編) (支線)	汚水整備 (泉北処理区他) 管布設工 124ha φ150~1500mm L=31,310m 舗装復旧工 A=269,770㎡	堺市		●●●●●				318	H24: 地域自主戦略交付金
1-C2	下水道	一般	堺市	直接	-	汚水	新設	流域関連公共下水道区域の汚水整備事業 (未普及解消) (支線)	汚水整備 (今池処理区) 管布設工 155ha φ200~600mm L=31,850m 舗装復旧工 A=33,500㎡	堺市		●●●●●				419	H24: 地域自主戦略交付金
1-C3	下水道	一般	堺市	直接	-	雨水	新設	単独公共下水道区域浸水対策	津久野外下水管他 φ200~1100mm L=1,660m	堺市		●●●●●				29	
1-C5	下水道	一般	堺市	直接	-	汚水・合流	新設	下水道総合地震対策	マンホール145基等	堺市		●●●●●				8	総合地震計画
1-C6	下水道	一般	堺市	間接	個人	雨水	新設	各戸貯留浸透施設設置助成	対象箇所 141箇所	堺市		●●●●●				4	
1-C7	下水道	一般	堺市	間接	個人	雨水・汚水	新設	排水設備分流化改修工事助成	対象箇所 1箇所	堺市		●●●●●				10	H24: 地域自主戦略交付金
											合計					789	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																
1-C1	基幹事業 (1-A1-1) である主要な管渠と接続する汚水管渠 (枝線) を一体的に整備することで、下水道未整備地区の早期普及促進及び処理区再編を図る																
1-C2	基幹事業 (1-A1-2) である主要な管渠と接続する汚水管渠 (枝線) を一体的に整備することで、下水道未整備地区の早期普及促進を図る																
1-C3	基幹事業 (1-A1-5) である主要な管渠と接続する雨水管渠 (枝線) を一体的に整備することで、雨水流出抑制を図る																
1-C4	基幹事業 (1-A1-7) である主要な管渠と接続する雨水管渠 (枝線) を一体的に整備することで、雨水流出抑制を図る																
1-C5	基幹事業 (1-A1-8) であるマンホール設置事業と一体的に整備することで、地域防災計画に基づいた避難所における市民のトイレ機能の確保																
1-C6	基幹事業 (1-A1-5・1-A1-7) である浸水対策事業を地域住民と連携して取り組みを促進することにより浸水被害の軽減を図る																
1-C7	基幹事業 (1-A1-14) で整備する下水道の面整備に併せて地域住民に各戸排水設備設置を助成することで、地域を流れる川の水環境改善につながる早期の水洗化に住民自らも取り組むことができる																

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況（実績は見込値）

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・汚水整備の促進により、水環境及び生活環境が向上した。 ・重点地区の雨水管整備を実施したことにより、浸水被害の軽減が期待できる。 ・下水道施設の耐震化により、災害に強いインフラ整備の構築が図られた。 ・指定避難所にマンホールトイレを設置したことにより、有事の際のトイレ機能を確保することができた。 ・合流式下水道の改善対策の推進により、法令遵守とともに、良好な水環境を確保することが期待できる。 ・処理場の高度処理化の促進により、良好な水環境を確保することが期待できる。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（下水道処理人口普及率）	最終目標値	98.9%	目標値と実績値に差が出た要因	<p>公道部の汚水整備は概成したが、里道・私道部は、地元の承諾が得られない地区の整備が遅れているため、目標値を下回った。</p> <p>浸水危険地区（22地区）のうち、15地区は対策に着手しているが、現場条件等により完成が遅れているため、目標値を下回った。</p> <p>耐震診断等を実施した結果、当初の計画よりも対策実施済みと判定される延長が増加したため、目標値を上回った。</p> <p>計画期間内に人命保護の観点から耐震化を必要とする箇所を追加したことや、沿岸部の施設の耐震化を平成26年度の耐震に係る指針の改定を踏まえて実施することとして実施時期を見直したため、目標値を下回った。</p> <p>関係機関との綿密な工程調整等により、目標値を達成した。</p> <p>計画期間内に一部計画の見直しを行ったが、平成25年度末での事業完了を達成した。</p> <p>既存の標準法施設の能力見直しにより全体の処理能力が増えたため、実績値は若干低くなったが、高度処理施設は目標通りの施設を導入した。</p>
		最終実績値	98.0%		
	指標②（時間雨量約50mmの降雨に対する浸水危険地区の浸水対策実施率）	最終目標値	50.0%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	40.9%		
	指標③（重要な管渠の耐震対策実施率）	最終目標値	60.6%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	78.7%		
	指標④（重要な建築施設の耐震対策実施率）	最終目標値	95.2%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	77.3%		
	指標⑤（指定避難所におけるトイレ機能確保率）	最終目標値	66.8%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	67.9%		
	指標⑥（合流式下水道の改善率）	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100.0%		
	指標⑦（泉北下水処理場における高度処理実施率）	最終目標値	54.5%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	53.3%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）		<ul style="list-style-type: none"> ・下水処理水を再生水として有効利用する（完成見込）ことにより、温室効果ガス発生を抑制につながっている。 ・汚水整備の進捗及び泉北下水処理場の高度処理化（完成見込）により、平成26年度には石津川においてアユの仔魚を確認される等、川や海の水環境が良好に保たれるまちを実現している。 			

3. 特記事項（今後の方針等）

次期計画においても、「（仮称）堺市下水道ビジョン【H28.3改訂版】（計画期間：H23～H32）」に沿った事業を推進することで、引き続き、市民の快適で安全・安心な暮らしを守り、環境の保全と地域の発展に貢献する。

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 28 年 2 月 ○ 日

計画の名称	1 堺市公共下水道事業計画 (防災・安全)									
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)		交付対象	堺市						
計画の目標	下水道事業を推進することにより、大雨や震災等から市民の生命と財産を守り、安全・安心な暮らしと都市機能の保全を実現する。 また、効率的な事業運営により、持続的かつ安定的なサービスの提供を実現する。									
計画の成果目標 (定量的指標)	①避難所と処理場を結ぶ管渠並びに軌道下と緊急交通路に埋設されている管渠の耐震対策実施率を3.5% (H23当初)から60.6% (H27末)にする。 ②公衆衛生保全のために重要な処理場・ポンプ場の建築施設の耐震対策実施率を53.1% (H23当初)から95.2% (H27末)にする。 ③指定避難所におけるトイレ機能の確保率を22.6% (H23当初)から66.8% (H27末)にする。 ④時間雨量約50mmの降雨 (10年確率降雨) に対する浸水危険地区 (11排水区22地区) の浸水対策実施率を0.0% (H23当初)から50.0% (H27末)にする。 ⑤合流式下水道における汚濁負荷削減対策率を1.6% (H23当初) から100% (H27末) にする。 ⑥下水道施設の主要設備の経年化率を118% (H23当初) から97% (H27末) にする。									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値		備考				
			当初現況値 (H22末時点)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)					
①重要な管渠 (合流・汚水) の耐震対策実施率 耐震対策実施済み管渠延長 (km) / 重要な管渠延長 (km)			3.5%	-	60.6%	堺市下水道ビジョンの期間内に重要な管渠等の耐震対策を完了することを目指す。特に被災時の影響が大きい路線の耐震強化を優先的に実施する。				
②重要な建築施設の耐震対策実施率 耐震対策実施済み建築施設数 (箇所) / 処理場・ポンプ場の重要な建築施設数 (箇所)			53.1%	-	95.2%	堺市下水道ビジョンの期間内に処理場、ポンプ場の重要な建築施設の耐震対策の完了を目指すし、公衆衛生保全のために必要な処理機能確保に向けた施設の耐震化を重点的に実施する。				
③指定避難所におけるトイレ機能確保率 被災時のトイレ機能確保済避難者数 (人) / 想定避難者数 (人)			22.6%	-	66.8%	堺市下水道ビジョンの期間内に、想定避難者数約100人に1基のトイレ機能を確保することを目指す。				
④時間雨量約50mmの降雨に対する浸水危険地区の浸水対策実施率 浸水危険解消地区数 (箇所) / 浸水危険地区数 (箇所)			0.0%	-	50.0%	堺市下水道ビジョンの期間内に浸水危険地区 (22地区) の対策を完了することを目指す。特に床上浸水被害が頻発する地区に対する整備を優先して実施する。				
⑤合流式下水道における汚濁負荷削減対策率 (放流平均水質BOD40mg/L以下) 対策の実施済み面積 (ha) / 対策の対象区域面積 (ha)			1.6%	-	100.0%	堺市合流式下水道緊急改善計画に基づき、法令遵守のために必要な事業をH25末までに実施する。				
⑥下水道主要設備の経年化率 主要設備の経過年数の総計 / 主要設備の標準耐用年数の総計 × 100			118.0%	-	97.0%	堺市下水道施設アセットマネジメント (設備) に基づき、計画的な改築を実施する。				
全体事業費	合計 (A+B+C)	33,166百万円	A	32,296百万円	B	0百万円	C	870百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	2.6%

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施時期
事後評価の実施体制	・平成27年11月～平成28年2月
・堺市下水道ビジョン懇話会において実施	公表の方法
	・堺市ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況 (平成26, 27年度は見込値)

交付対象事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	下水道	一般	堺市	直接	-	汚水・雨水	改築	下水道総合地震対策 (管渠)	マンホール220基、耐震診断、工事等 L=11,195m	堺市						867	総合地震計画
1-A1-2	下水道	一般	堺市	直接	-	処理場	新設	下水道総合地震対策 (三宝下水処理場)	防災拠点化他	堺市						1,664	総合地震計画
1-A1-3	下水道	一般	堺市	直接	-	処理場	改築	下水道総合地震対策 (石津下水処理場)	ポンプ棟他の耐震化	堺市						982	総合地震計画
1-A1-4	下水道	一般	堺市	直接	-	処理場	改築	下水道総合地震対策 (泉北下水処理場)	2系水処理施設他の耐震化	堺市						452	総合地震計画
1-A1-5	下水道	一般	堺市	直接	-	ポンプ場	改築	下水道総合地震対策 (湊石津下水ポンプ場)	ポンプ棟他の耐震化	堺市						8	総合地震計画
1-A1-6	下水道	一般	堺市	直接	-	ポンプ場	改築	下水道総合地震対策 (浜寺下水ポンプ場)	ポンプ棟他の耐震化	堺市						45	総合地震計画
1-A1-7	下水道	一般	堺市	直接	-	ポンプ場	改築	下水道総合地震対策 (出島下水ポンプ場)	ポンプ棟他の耐震化	堺市						26	総合地震計画
1-A1-8	下水道	一般	堺市	直接	-	汚水	新設	下水道総合地震対策 (管渠)	処理場ネットワーク設計業務	堺市						13	総合地震計画
1-A1-10	下水道	一般	堺市	直接	-	ポンプ場	改築	下水道総合地震対策 (古川下水ポンプ場)	ポンプ棟他の耐震化	堺市						10	総合地震計画
1-A1-12	下水道	一般	堺市	直接	-	雨水	新設	単独公共下水道区域浸水対策	東雲東線他 φ200～φ1,800mm L=2,440m	堺市						1,507	
1-A1-13	下水道	一般	堺市	直接	-	雨水	新設	単独公共下水道区域浸水対策	出島バイパス線 φ4,500mm L=1,900m	堺市						3,652	
1-A1-14	下水道	一般	堺市	直接	-	雨水	新設	流域関連公共下水道区域浸水対策	石池雨水線他 φ200～φ2,000mm L=1,250m □400～□2,900mm L=460m	堺市						960	
1-A1-15	下水道	一般	堺市	直接	-	ポンプ場	新設	古川第2下水ポンプ場	雨水ポンプ場新設	堺市						2,584	
1-A1-17	下水道	一般	堺市	直接	-	雨水・汚水	新設	合流式下水道緊急改善対策 (管渠)	石津雨水滞水管他 φ2,400～φ3,250mm L=2,140m	堺市						1,022	合流改善計画
1-A1-18	下水道	一般	堺市	直接	-	処理場	新設	三宝下水処理場	処理場機能移転関連 場内整備 上部利用他	堺市						224	
1-A1-19	下水道	一般	堺市	直接	-	処理場	改築	石津下水処理場	2系水処理電気設備、計装設備 更新工事他	堺市						914	長寿命化計画
1-A1-20	下水道	一般	堺市	直接	-	処理場	改築	泉北下水処理場	1系汚水ポンプ更新工事他	堺市						987	長寿命化計画
1-A1-21	下水道	一般	堺市	直接	-	ポンプ場	改築	出島下水ポンプ場	沈砂池機械設備更新工事他	堺市						459	長寿命化計画
1-A1-23	下水道	一般	堺市	直接	-	ポンプ場	改築	戎橋下水ポンプ場	電気設備更新工事他	堺市						46	長寿命化計画
1-A1-24	下水道	一般	堺市	直接	-	ポンプ場	改築	浜寺下水ポンプ場	中央監視装置更新	堺市						1,554	長寿命化計画
1-A1-27	下水道	一般	堺市	直接	-	調査・計画	改築	下水道長寿命化計画	長寿命化計画策定	堺市						51	長寿命化計画
1-A1-28	下水道	一般	堺市	直接	-	雨水・汚水	改築	単独公共下水道区域老朽管対策	調査業務	堺市						95	長寿命化計画
1-A1-29	下水道	一般	堺市	直接	-	雨水・汚水	改築	流域関連公共下水道区域老朽管対策	調査業務	堺市						38	長寿命化計画
合計												18,157					

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-B1																
合計																

番号 1-B1 一体的に実施することにより期待される効果

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
1-C1	下水道	一般	堺市	直接	-	汚水・雨水	新設	下水道総合地震対策	マンホール化上屋250基他	堺市						98	総合地震計画
1-C2	下水道	一般	堺市	直接	-	雨水	新設	単独公共下水道区域浸水対策	管布設工 φ250～φ700mm L=200m ハザードマップ更新	堺市						62	
1-C3	下水道	一般	堺市	直接	-	雨水	新設	流域関連公共下水道区域浸水対策	管布設工 φ350～φ700mm L=200m	堺市						14	
1-C4	下水道	一般	堺市	間接	個人	雨水	新設	各戸貯留浸透施設設置助成	対象箇所430箇所	堺市						13	
1-C5	下水道	一般	堺市	直接	-	雨水・汚水	改築	単独公共下水道区域老朽管対策	調査業務	堺市						4	
1-C6	下水道	一般	堺市	直接	-	雨水・汚水	改築	流域関連公共下水道区域老朽管対策	調査業務	堺市						12	
合計												202					

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C1	基幹事業(1-A1-1)であるマンホール設置事業と一体的に整備することで市民のトイレ機能の確保を図る	
1-C2	基幹事業(1-A1-12)である主要な管渠と接続する雨水管渠(枝線)を一体的に整備することで、雨水流出抑制を図る	
1-C3	基幹事業(1-A1-14)である主要な管渠と接続する雨水管渠(枝線)を一体的に整備することで、雨水流出抑制を図る	
1-C4	基幹事業(1-A1-12・1-A1-14)である浸水対策事業を地域住民と連携して取り組みを促進することにより浸水被害の軽減を図る	
1-C5	基幹事業(1-A1-28)である主要な管渠と接続する管渠(枝線)と一体的に改築・更新することで、老朽管対策の推進を図る	
1-C6	基幹事業(1-A1-29)である主要な管渠と接続する管渠(枝線)と一体的に改築・更新することで、老朽管対策の推進を図る	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況（実績は見込値）				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設の耐震化により、災害に強いインフラ整備の構築が図られた。 指定避難所にマンホールトイレを設置したことにより、有事の際のトイレ機能を確保することができた。 重点地区の雨水管整備を実施したことにより、浸水被害の軽減が期待できる。 合流式下水道の改善対策の推進により、法令遵守とともに、良好な水環境を確保することが期待できる。 		
II 定量的指標の達成状況	指標①（重要な管渠（合流・汚水）の耐震対策実施率）	最終目標値	60.6%	目標値と実績値に差が出た要因 耐震診断等を実施した結果、当初の計画よりも対策実施済みと判定される延長が増加したため、目標値を上回った。
		最終実績値	78.7%	
	指標②（重要な建築施設の耐震対策実施率）	最終目標値	95.2%	目標値と実績値に差が出た要因 計画期間内に人命保護の観点から耐震化を必要とする箇所を追加したことや、沿岸部の施設の耐震化を平成26年度の耐震に係る指針の改定を踏まえて実施することとして実施時期を見直したため、目標値を下回った。
		最終実績値	77.3%	
	指標③（指定避難所におけるトイレ機能確保率）	最終目標値	66.8%	目標値と実績値に差が出た要因 関係機関との綿密な工程調整等により、目標値を達成した。
		最終実績値	67.9%	
	指標④（時間雨量約50mmの降雨に対する浸水危険地区の浸水対策実施率）	最終目標値	50.0%	目標値と実績値に差が出た要因 浸水危険地区（22地区）のうち、15地区は対策に着手しているが、現場条件等により完成が遅れているため、目標値を下回った。
		最終実績値	40.9%	
	指標⑤（合流式下水道における汚濁負荷量削減対策率（放流平均水質BOD40mg/L以下））	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因 計画期間内に一部計画の見直しを行ったが、平成25年度末での事業完了を達成した。
		最終実績値	100.0%	
	指標⑥（下水道主要設備の経年化率）	最終目標値	97.0%	目標値と実績値に差が出た要因 目標値は達成できなかったが、長寿命化対策を実施することにより設備の健全度については確保している。
		最終実績値	111.7%	
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況		マンホールトイレの整備にあわせて地元説明会を実施することで、市民に「自助」と「共助」の意識が浸透し、「減災」の実現に貢献している。		
3. 特記事項（今後の方針等）				
次期計画においても、「（仮称）堺市下水道ビジョン【H28.3改訂版】（計画期間：H23～H32）」に沿った事業を推進することで、引き続き、市民の快適で安全・安心な暮らしを守り、環境の保全と地域の発展に貢献する。				